

# 科学技術駆動型イノベーション創出能力の強化を

社会経済的価値の創造を支える基盤的 (Basic) 人材として、Type B 型人材と呼ぶ。

さらに忘れてはならない人材は、これらの個別の先端的知の創造の成果群を統合し、併せて基盤的ものづくり技術群 (Type B) を活用して、社会経済的価値に具現化する人材である。図2の左側に示した科学技術駆動型イノベーション構造の縦と横とを統合 (Integrate) する能力人材と定義して、Type  $\Sigma$  型統合能力人材と呼ぶ。

これらの Type D、Type E、Type B および Type  $\Sigma$  型人材の育成は、狭い意味での「教育」だけでは不可能であり、「科学技術振興」と「イノベーション振興」と「教育振興」とを三位一体的に推進することによってのみ可能になる。このことを教育界、学術界および科学技術・教育行政も再認識し、その実践に向けて、初等・中等教育から高等教育にまたがる、組織の壁を越えた幅の広い教育改革と科学技術政策の一体的推進が必要である。

科学技術創造立国を標榜する日本は、従来から最先端の科学技術を支える Type D、Type E 型人材の育成に注力してきたが、科学技術革新の成果を社会経済的価値の創造、すなわちイノベーションに具現化することを国民にコミットした第4期科学技術基本計画の推進においては、上述の「Type B および Type  $\Sigma$  型人材の育成」にも注力する必要がある。

この実現に向けた「科学技術政策・イノベーション政策と連動させた教育政策」の改革は、経済・財政・社会保障、教育などの様々な面で危機的状況にある日本を新生し、さらには持続可能な世界創りへ貢献するために、大変重要かつ喫緊の政策改革課題であるといえる。

なお、Type  $\Sigma$  型統合能力人材が具備すべき3つの能力は、第1に、独自の専門性を有しつつも、幅広い科学技術的素養を有すること。第2に、それらを社会経済的価値の創造に結びつける MOTT (Management of Technology) 能力

も併せ持つこと。第3に、自国に基盤を持ちながらも世界的視点で発想し行動できるメタ・ナショナル能力といえる。フロントランナー型イノベーションの創出によってのみ、21世紀の持続可能な発展が可能な日本は、この Type  $\Sigma$  型統合能力人材を育成することが肝要である。産業競争力に貢献するイノベーションは基礎研究による発見・発明から事業化、社会経済的価値の創造まで20〜30年の時間がかかる。持続可能なイノベーション創出能力の育成は単なる「人材育成」を超えた「初等・中等教育から高等教育と社会人教育」まで踏み込んだ教育政策との協働が不可欠である。

現在、文部科学省の中央教育審議会が第2期教育振興基本計画を策定中だが、以上の視座を堅持し、21世紀においても持続可能な発展を遂げる日本を築く科学技術駆動型イノベーション人材の育成に向けた、実効ある教育政策を具体化することが強く求められる。

すなわち、第2期教育振興基本計画では、「教育と科学技術とイノベーションの三位一体的推進方針」を打ち出すことを提言する。

同時に、「教育は科学技術とイノベーションのためだけにあるのではない」との教育界の正論も正面から受け止めて、「何を教育界に任せるか、何を教育と科学技術とイノベーションの三位一体で推進すべきか」を、国創りの長である内閣総理大臣のリーダーシップのもとで議論し、具体的な各府省の施策分担と協業にまで落とし込んで実行することが肝要である。そのために、政府にて検討中の総合科学技術会議の改組と科学技術イノベーション戦略本部 (仮称) 創設構想に、「科学技術・イノベーション・教育一体推進会議」創設を組み入れることを提言する。

## 「イノベーター日本創り運動」の提唱

「沈み行く日本」を再び浮上させるのに与えられた時間は極めて少ないとの危機感を国民全員が共有せ